

平成 29 年度

四国中央市の財務諸表
(連 結)

平成30年3月31日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第 1 号】 貸借対照表	1
【様式第 2 号】 行政コスト計算書	2
【様式第 3 号】 純資産変動計算書	3
【様式第 4 号】 資金収支計算書	4
・ 財務書類における注記	5
【様式第 5 号】 附属明細書	9

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,244,927	固定負債	119,096,308
有形固定資産	181,758,994	地方債等	98,758,599
事業用資産	104,076,397	長期未払金	12,355
土地	50,190,985	退職手当引当金	7,638,445
立木竹	1,089	損失補償等引当金	-
建物	93,125,542	その他	12,686,909
建物減価償却累計額	-49,356,096	流動負債	9,549,619
工作物	3,215,798	1年内償還予定地方債等	7,191,856
工作物減価償却累計額	-1,759,289	未払金	324,324
船舶	-	未払費用	27,478
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,168,358
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	548,668
航空機	-	預り金	269,440
航空機減価償却累計額	-	その他	19,496
その他	732	負債合計	128,645,927
その他減価償却累計額	-193	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,657,827	固定資産等形成分	237,414,118
インフラ資産	75,414,114	余剰分(不足分)	-118,113,305
土地	10,212,624	他団体出資等分	-
建物	5,406,064		
建物減価償却累計額	-3,283,350		
工作物	101,651,430		
工作物減価償却累計額	-42,893,607		
その他	24,932		
その他減価償却累計額	-21,616		
建設仮勘定	4,317,638		
物品	12,118,372		
物品減価償却累計額	-9,849,890		
無形固定資産	39,700,744		
ソフトウェア	7,145		
その他	39,693,599		
投資その他の資産	6,785,189		
投資及び出資金	266,476		
有価証券	1,174		
出資金	265,302		
その他	-		
長期延滞債権	876,241		
長期貸付金	-		
基金	5,693,142		
減債基金	-		
その他	5,693,142		
その他	5,846		
徴収不能引当金	-56,517		
流動資産	19,701,813		
現金預金	9,211,845		
未収金	701,088		
短期貸付金	4,662		
基金	9,164,529		
財政調整基金	7,287,342		
減債基金	1,877,187		
棚卸資産	54,653		
その他	609,276		
徴収不能引当金	-44,240		
繰延資産	-	純資産合計	119,300,813
資産合計	247,946,740	負債及び純資産合計	247,946,740

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	67,968,852
業務費用	23,817,689
人件費	8,238,739
職員給与費	7,006,909
賞与等引当金繰入額	541,678
退職手当引当金繰入額	155,633
その他	534,519
物件費等	13,641,424
物件費	7,152,757
維持補修費	813,784
減価償却費	5,674,502
その他	381
その他の業務費用	1,937,526
支払利息	1,043,177
徴収不能引当金繰入額	57,975
その他	836,373
移転費用	44,151,163
補助金等	36,920,306
社会保障給付	5,652,713
その他	191,386
経常収益	8,248,284
使用料及び手数料	6,623,197
その他	1,625,087
純経常行政コスト	59,720,568
臨時損失	250,477
災害復旧事業費	28,741
資産除売却損	221,444
損失補償等引当金繰入額	-
その他	292
臨時利益	59,686
資産売却益	36,170
その他	23,517
純行政コスト	59,911,358

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,524,320	225,601,141	-119,076,821	-
純行政コスト(△)	-59,911,358		-59,911,358	-
財源	63,232,151		63,232,151	-
税金等	44,979,380		44,979,380	-
国県等補助金	18,252,771		18,252,771	-
本年度差額	3,320,792		3,320,792	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,546,541	-2,546,541	
有形固定資産等の増加		8,047,503	-8,047,503	
有形固定資産等の減少		-6,107,803	6,107,803	
貸付金・基金等の増加		1,049,908	-1,049,908	
貸付金・基金等の減少		-443,068	443,068	
資産評価差額	241,859	241,859		
無償所管換等	8,888,058	8,888,058		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-820	-401	-419	-
その他	326,603	136,920	189,683	-
本年度純資産変動額	12,776,492	11,812,977	963,515	-
本年度末純資産残高	119,300,813	237,414,118	-118,113,305	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,490,721
業務費用支出	17,318,079
人件費支出	7,828,830
物件費等支出	7,651,807
支払利息支出	1,040,767
その他の支出	796,675
移転費用支出	44,172,642
補助金等支出	36,920,167
社会保障給付支出	5,652,713
その他の支出	213,004
業務収入	69,814,334
税込等収入	44,063,624
国県等補助金収入	16,993,888
使用料及び手数料収入	6,676,234
その他の収入	2,080,588
臨時支出	28,238
災害復旧事業費支出	28,741
その他の支出	-503
臨時収入	29,329
業務活動収支	8,324,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,351,359
公共施設等整備費支出	8,052,308
基金積立金支出	1,044,551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	254,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,874,689
国県等補助金収入	1,569,535
基金取崩収入	443,060
貸付金元金回収収入	258,831
資産売却収入	262,113
その他の収入	341,150
投資活動収支	-6,476,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,475,912
地方債等償還支出	8,366,243
その他の支出	109,669
財務活動収入	7,460,630
地方債等発行収入	7,438,777
その他の収入	21,853
財務活動収支	-1,015,282
本年度資金収支額	832,753
前年度末資金残高	8,196,168
比例連結割合変更に伴う差額	-468
本年度末資金残高	9,028,453
前年度末歳計外現金残高	164,010
本年度歳計外現金増減額	19,383
本年度末歳計外現金残高	183,393
本年度末現金預金残高	9,211,845

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象
該当はありません。

4 偶発債務
該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事務会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.9%
5	(株)四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	25.9%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,424,348	16,611,694	14,844,069	155,191,974	51,115,577	2,146,656	104,076,397
土地	40,635,712	9,809,881	254,608	50,190,985	-	-	50,190,985
立木竹	1,089	-	-	1,089	-	-	1,089
建物	104,262,328	2,156,914	13,293,700	93,125,542	49,356,096	2,039,291	43,769,446
工作物	3,021,776	325,782	131,760	3,215,798	1,759,289	107,269	1,456,510
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	233	499	-	732	193	96	540
建設仮勘定	5,503,209	4,318,618	1,164,001	8,657,827	-	-	8,657,827
インフラ資産	117,526,788	4,701,959	616,060	121,612,687	46,198,573	2,091,719	75,414,114
土地	10,092,614	127,534	7,524	10,212,624	-	-	10,212,624
建物	5,556,006	21,763	171,706	5,406,064	3,283,350	121,843	2,122,714
工作物	99,370,862	2,313,625	33,057	101,651,430	42,893,607	1,968,839	58,757,823
その他	24,104	828	-	24,932	21,616	1,037	3,316
建設仮勘定	2,483,202	2,238,209	403,772	4,317,638	-	-	4,317,638
物品	13,104,753	307,031	1,293,411	12,118,372	9,849,890	252,272	2,268,482
合計	284,055,889	21,620,685	16,753,540	288,923,034	107,164,040	4,490,647	181,758,994